日本学術会議
東日本大震災に係る学術調査検討委員会拡大役員会（23期・第6回）
議事要旨

日 時：平成29年5月15日（月） 10：00～12：00

場 所：日本学術会議6階 6-A（1）会議室

出席者：岩澤委員長、福田副委員長、山川幹事、佐藤委員（4名）

欠席者：目黒幹事（1名）

参考人：永井 善一氏（国立国会図書館電子情報部電子情報流通課長）

池田 勝彦氏（国立国会図書館電子情報部電子情報流通課主査）

事務局：石井参事官、松宮参事官補佐、大庭参事官付、石尾参事官付、漆畑上席学術調査員

議 題：1) 前回議事要旨案の確認
2) 提言のとりまとめについて
3) アンケートデータのアーカイブ化とメタデータ共有化について
4) その他

配布資料：資料1 前回議事要旨（案）
資料2 分野別メモとりまとめ版
資料3 提言用メモとりまとめ版
資料4 提言（素案）
参考1 出席予定者名簿
参考2 委員名簿

机上資料：「提言用メモ（和田委員）」

「東日本大震災に関する学術調査・研究活動アンケート集計結果とりまとめ」

議 事：

1) 前回議事要旨案の確認

資料1に基づき、前回議事要旨案が確認され、委員より了承された。

3) アンケートデータのアーカイブ化とメタデータ共有化について

・永井参考人より、別途配布のパンフレットに基づき、アンケートデータのアーカイブ化、メタデータの共有化、国会図書館の作業対応について説明が行われた。

[質疑応答]

・これは、ひなぎくの方のパンフレットだが、WARP（ワーブ）とだぶっているのか。

→事業としては両方ともある。

→データは、国会図書館が調べるのか、それとも学協会や個人の方から提供されるものな

のか。提供しないものでも国会図書館が調べて載せているのか。

→ひなぎくの方については、各々の学協会でアーカイブが立ち上がれば、大学、公共機関などと同様に事前の調整を行った上で、ひなぎくとの連携という形になるのが望ましい。

→学協会から知らせが行って、あるいは提供したということで載るのか。

→こちらから話をしていくこともある。既に連携している機関と関係する機関という形で見つけた場合、こちらが関与しようとするケースもある。

→原則的には、送られてきたものが載るといことなのか。

→連携するという取り交わしを行って、その後、データベースとの連携が可能であれば、システム同士の接続を行ってデータベースのメタデータの収集を行う。

→これは、検索のサイトから検索をかける、検索する際にはリンク先の学協会にも飛んでそれを調べに行くという感じなのか。何を目標としているのか。

→横断的に検索して、どのサイトにどのアーカイブにどのような情報があるかがわかるものである。

→自分のところに収集したもののプラス、リンク先にも飛んでいるのか。

→というよりも、色々なところが色々なデータを持っているので、そこどうまくリンクを張って、ここから色々なところに飛べるようになっていて、そういうイメージなのか。

→検索結果で表示されるリンク先をクリックして、そこに飛んでいくというイメージ。

→要するにここが「入口」になっている。各大学何をやっているかわからないが、ひなぎくから入れば、そこから色々なリンクが張られていて、という感じの検索ができるようになっていてということか。

→メタデータを収集して、それをもとにどこにあるかを探っていく。

→極端な場合、ある大学で HP に載せていたが、何らかの理由で削除してしまったら、消えてしまう。あるいは国会図書館のサーバーにデータがあれば、コピーの形で保存も可能だと思うが。

→これは、WARP により、収集許諾を得られた HP は定期的に複製し収集しているので、過去のある時点の HP を収集している。

→ひなぎくのパフレットに「350 万件のメタデータは」とあるが、そのメタデータは国会図書館のサーバーに入っているのか。

→その通り。震災に関係するアーカイブのメタデータを収集してそこに保存している。

→そうすると、検索は其中でほぼ完結しているということか。

→連携しているアーカイブ機関のメタデータは、その機関から収集してひなぎくでも持っている。

→例えば東大のデータなら東大の色々なところにアクセスしなくても、中身は国会図書館の中で見られるということか。見たい人はまたさらに元のところに行けるということか。

→コンテンツそのものは相手先にある。

→我々がそれをやるとしても、社研か何かのコンピュータに入れておいて、そこにアクセ

- スできるようにすることになるのではないか。
- リンク先のもの、飛べる先が 350 万件あるということか。それで相手先のデータが消えると困るので、WARP があるということか。
- HP に載せている情報は収集許諾や利用許諾が必要なものもあるが、WARP で収集できる。
- 先ほど福田先生がいわれたように、そちらで一元化して入口がひとつになっていると、そういうメリットがあるということ。その時に提携していないところは、国会図書館でも目を光らせて、ということか。
- その通り。連携について呼びかけている。
- 研究者が自分の HP でアップした時にそちらが気づいて連携をする、そういう呼びかけで増やしているのか。
- 東北地方での会合やシンポジウムで知り合った方に呼びかけなどを行う。
- 例えば東日本大震災関係でいえば、ここで検索すれば、関与する人の調査結果とか何か関連した資料は、ほとんどこれを見ればわかるということか。
- 既に立ち上がっているアーカイブについては、おおよそ連携はしている。
- 基本的には、国会図書館が広く呼びかけて、研究者や研究グループから主なところ以外は漏れているのだから、そういうところは来ると。
- こういうアーカイブを立ち上げたといった情報があると、実際に連携について話し合い、どういうタイミングでテストするかを確認しながらになる。
- どの程度のアクセスがあるのか。
- ページビュー数で月 10 万から 15 万件程度。
- 予算としては、毎年どの程度これに充てられるのか。
- 昨年システム移行を行って、既存のシステムを組み合わせで構築する形に変えたので、この部分だけの予算というのは割り出しが難しい。
- WARP もか。
- WARP は別のシステムで、別に構築されている。
- 全体として予算が来て、個別のものはやらないということか。
- 検索用のシステムとデータ保存するためのシステムがあって、それを組み合わせで対応している。
- この委員会との関係でいうと、結局日学の HP にアップすると、その URL が項目として入ってそこから飛ぶと。ただし、このキーワードは国会図書館で選ぶということになるのか。
- キーワードによる検索は予め設定されたメタデータがもとになるが、そのメタデータは各アーカイブでつけてもらうものである。
- アーカイブはキーワードをつけるのか。あるいはキーワードは自動的に読み込めるのか。
- 各々外部機関でアーカイブのシステムがあって、そこでつけられているメタデータには

キーワードとそのリンク先が含まれていて、それを国会図書館が収集する。国会図書館でメタデータをつけているということではない。

→具体的には、日学の場合は、キーワードとして入るのはタイトルだけなのか。

→日学の HP は、各委員会の活動とか過去の提言もあるので、その部分については WARP として収集している。組織名で検索すると、WARP で収集した過去のある時点の HP の情報が輪切りに出てくる。

→方法は検索というよりは、タイトルのみからの情報を入れないとひっかからないような検索の仕方なのか。

→WARP の場合は HP の収集なので、その中に入っているファイルのタイトルが「提言」だったら、その「提言」が、WARP 上の検索機能でヒットする。

→「提言」の形でしか入らないということか。

→HP に載っているものは WARP で収集されるが、HP に載せているだけだとひなぎくでは検索はできない。ひなぎくに検索してできるようにしようとすると、その HP に載せた文書についてもメタデータを作成し、ひなぎくに登録する必要がある。

→皆さんそうやっているのか。メタデータを渡さないといけないということか。そうしないとひなぎくは検索してもひっかからない。メタデータを渡す時は、何か契約するのか。例えばこの部分は公開してはいけない、この部分はいいとか。

→各々の大学でどこを公開できるかは決まっているので、それと同じことがこちらにいくだけだから、それが決まっていないう状況ではひなぎくにアクセスしないということになる。たぶん決まっているものを基に、そちらと交渉するということだろう。

→公開するものだけ、渡すかすればいいのか。

→どのくらいビューがあるか、月 10 万ビューが多いのか少ないのか、自身としては微妙だと思っていて、そんなに思ったよりは出ていない。自身が所属する学会でも、年間 100 万ビューを超え年間 160 万ビューいっている。これについては、どれくらい大変かというのは佐藤先生と相談した方がいいと思うが、日本全体としてこういった情報の一元化はあった方がいいと思うので、そういう点では何らかの学科で連携した方がよいらろう。これについて、もう少し皆さんに見てもらおう努力というのは。予算も少ないわけだが。

→東北大学と連携して毎年国際シンポジウムを開催したり、各種機関と講演会やシンポジウムを開き、その状況をその都度説明している。

→地方の公共団体が作った連携アーカイブができると、だいたいその地方のマスコミに取り上げられることが多い。新聞に掲載されると一時的にアクセス数上がる。

→これの一覧というのは、主な連携先が書いてあるのか全部なのか。

→メタデータの連携という意味では、資料にある連携先が全てである。ひなぎく自体、分散収集、分散保存なので、一部ひなぎくでも独自にデータを集めている。大所 350 万件のほとんどが連携先のアーカイブのコンテンツである。

→メタデータが今の 10 倍増えても、検索システム等々は今の状態のできるのか。

→ひなぎくと一緒に動いている別のシステム「NDLサーチ」という図書全体のものはもっと件数は多いので問題は無いと考える。独自収集の部分でアーカイブを閉じたのでコンテンツを受け取ってほしいといわれると、コンテンツはメタデータと異なり容量が大きいので、サーバーの容量が足りるかという問題になってしまう。

→これを見ると、収録先で国の機関で学会員からは提供していないということか。今のところ連携されていないということか。前回の委員会で、各学協会が東日本大震災の研究のとりまとめを行った。その際には毎回国会図書館の方が2人来られていろいろと意見交換をしたのだが。国会図書館には何もいっていないようだ。

→ひなぎくというのは震災のアーカイブなので、震災のアーカイブは皆が作っているわけではない。これを見るとほかのアーカイブを使った方がいいということもあるかもしれない。東大のアーカイブはもっとビューがあるのでは。

→少なくとも日学は、正式な機関として連携していないということ。メタデータを出さなくても行くと思った。メタデータを出さないと国会図書館では載せないということか。

→国会図書館の方では、インターネットに公開されている報告書は、NDLデジタルコレクションに報告書のファイルが登録されると、その際、国会図書館側でメタデータも付与される。NDLデジタルコレクションからひなぎくへメタデータが送られるので、ひなぎくで、その報告書の検索ができる。

→そうになっていなければ、こちらに来ない。提言とかを出したということが載っていて、それに係るメタデータは日学は提供していないから、ひなぎくには来ないということか。

→今切り出すというのは、全部切り出すわけではない。どういう場合にそれを切り出してメタデータに載せているのか。誰がそれを判断しているのか。

→国会図書館として冊子体(オンライン出版物)として判断したものについて切り出してNDLデジタルコレクションに登録している。

→冊子体として判断しない提言等については、全く載らないということか。

→HPに掲載される報告書、提言は載っている。

→しかし、それを切り出すか否かはすべてを切り出していないので、誰かの判断によって切り出した場合はそのメタデータに入っているし、切り出していないと入っていないかもしれない。それはよくわからない。彼ら(参考人)の部署とは異なるところで切り出しているのでは、という話。

→ほとんど関係ないかと思っておいた方がいいかもしれない。

→メタデータになったら検索システムに入ってしまったので、わからない。しかし、入っていれば飛んできてよさそうなものだ。

→(ひなぎくの画面を提示しながら)2012年の日学の東日本大震災講演会から出された情報(提言のPDFファイル)はNDLデジタルコレクションに切り出されている。

→我々が考えていたのは、アーカイブは提言を見るのではなく、データにもう少し自由にアクセスできるようにして、それを基に皆が解析できるようにしたいということ。

そういうものではなかった。

→それは例えば、データを社研の HP にあげると、あがってくると。

→そこにリンクをはって、そこに行けるようになるようにはなると思う。ダウンロードするというのは、ひなぎくからそこに飛んで、例えば社研でダウンロードして何かをする、そういうプロセス。そのベースを作るのは、社研なら社研でやるしかない。

→窓口だけこちらにも作らなければならないということか。

→その後どうするかは考えて、広げる時には国会図書館もひなぎくもひとつの場であるということ。

→メタデータを提供すれば、この中のキーワードは全部入るのか。

→メタデータの中にキーワードが含まれていれば、その通り。

→キーワードは、国会図書館で自動的に拾い出すということか。

→例えば、問いの一覧表を作れば、それがキーワードになる。

→あと、提言の参考資料に書誌情報もまとめている。書誌情報も、お渡しすればそちらのキーワードからリンクされるわけか。

→書誌情報のリンク先は、各学協会のアーカイブということになる。

→書籍もあり、アーカイブもあり、HP もあり。

→テキストに対してメタデータからのリンクが張られるので、テキスト内にある個々の参考資料に対してメタデータからリンクが張られることは無い。参考資料が多くあるのであれば、個々の参考資料に対して、メタデータを作ってひなぎくに登録した方が、利便性が高くなる。メタデータの注記に「日学の報告書の参考資料」と提供して貰うことになる。

→自分のところでリンク先もということならば、誰がやるのか結構大変。

→リンク先のような形で貼り付けないとだめなのか。

→ひなぎくでその情報にちゃんと飛ぶためにはそういうことになる。

→その通り。報告書があってその参考資料もという形になる。ひなぎくは、基本、図書というかファイルに対する検索システムなので、(ファイルのタイトルである)「〇〇報告書」と検索すれば、報告書のメタデータがヒットし、そこから報告書の本文へたどり着けるが、「〇〇報告書の参考資料」となると(ファイルのタイトルではないので)残念ながら引けない。その場合参考図書だけのメタデータを作成して、注記として「〇〇報告書の参考資料」という形にしてもらおうと、「〇〇報告書」で検索すると報告書と報告書の参考資料が検索結果一覧に表示される。

→日学からすると、国会図書館との連携はあまり考えていないのでは。国会図書館からも日学はひとつの機関という程度の位置づけなのでは。

→日学の 4F にある図書館は、国会図書館の支部となっており、司書もちゃんとして国会図書館の支部としてちゃんと管理されている。

→全部その図書館(4F)にもっていけば、つながるということか。

→つながらないと思う。

→ひなぎくでも図書は検索できるが、「東日本大震災」とか「被災」とか震災関連のキーワードを含むメタデータを図書のデータベースからひなぎくへ引っ張ってくる形になっているので、報告書のタイトルが「希望」とかになっているとひなぎくでは検索できないが、「東日本大震災の関連報告書」とすると震災関連キーワードに入っているため、検索することは可能。

→あの報告書を色々なところから見るのはできて、その提言を見ることも難しくないが、我々が求めている「データ活用」の意味でのアーカイブとなると、その点からは難点があると思う。

→そういうのがあるということだけは、今回国会図書館の方と窓口でということになるのだろう。

2) 提言のとりまとめについて

・会議の冒頭において、岩澤委員長より、資料2に基づき、各分野別メモについて、その構成、概略、書き方等の説明が行われた。

・机上配布資料「東日本大震災に関する学術調査・研究活動アンケート集計結果とりまとめ」に基づき、提言案の説明が行われた。

【提言案：1. はじめに】

・次に、岩澤委員長より、机上配布資料「東日本大震災に関する学術調査・研究活動アンケート集計結果とりまとめ」に基づき、その中の「1. はじめに」の読み上げが行われた。

[質疑応答]

・タイトルは、提言としてとりまとめるというのは困難。例えば「研究活動」は必要なのか。

→これについては強い要望があって入れた。

→前との違いは「成果」が入っていること 副題として「成果、課題、提案について」
そういうような感じ

→資料4の提言3の方に入れている。

→資料4の通りに入れておいてほしい。

・少しテニオハを直した方がいいとは思っている。

→そのために半ページ近く。字もサイズも同じにすれば。

→西暦だけでいいのか。

→統一すれば、どちらでも。

→西暦だけの方がいいのでは。国際的にも発信するものなので。

【提言案：3. 調査研究の特徴、意義と成果、および課題（1）特徴】

・続いて、岩澤委員長より、「3. 調査研究の特徴、意義と成果、および課題（1）特徴」の読み上げが行われた。

[質疑応答]

・ふたつある。ひとつは、パーセントをどこまでつけていくのか。もうひとつは、4 頁についてここまでクロス集計は必要なのかということなのだが。

→これは、確かに絞って書くのは楽だが、多分全体としてだらだらしている部分が多いので、パーセントを入れたということもあるだろう。表の方はクロスは見とれないので文章の方で、見る人がどうなのかというのはあるが。

→パーセントについては、もう少し書かなくてもいいかもしれない。パーセントで表現せずに、「〇〇とほぼ同じ」とか、そういう表現でもいいだろう。

→確かに何とクロスしているかがわかれば。

・「1 億円、1 万円」というのは、「1 億 1 円以上」ということではないか。

→これは元の調査票の通りに書いたもの。

→要するに、「1 億円以上」と書くと 1 億円は入ってしまうが、1 億円を入れないでそれ以上ということ。正しくは、「1 億 1 円以上」。これは多分、調査票とは違う表現をすればよい。

括弧を取り、「1 億を超える規模の大きなものが 8.8%」あったとしたほうがよい。

→その辺は、調査票通りでなく、少し表現を直すことにしたい。

→あと、「提言」に行くときに、この辺に何も書いていないという場合は再度戻って考えなくてはいけない、という程度か。

【提言案：3. 調査研究の特徴、意義と成果、および課題（2）意義と成果】

・続いて、事務局より、「3. 調査研究の特徴、意義と成果、および課題（2）意義と成果」の読み上げが行われた。説明中に佐藤委員が参加した。

[意見交換]

・内容は特にコメントないが、何か所かに段落、改行した方がいいのでは。

→長すぎるということか。同じ接続詞を何度も使うのもよろしくない。

・前後するが、先ほどの図と表をどうするかを迷ったが、一応わかりやすいように、総会の時に福田先生が現状報告ということで報告された資料から拝借した。元データをいただいてないので、解像度が悪いかもしれないが、一応貼り付けてある。

→2 頁の「調査の概要」ということで、5 頁ほど自身の方で作成を担当している。このように図表を入れていただくと、逆に 5 頁も必要ないのではないか。調査そのものの概要を説明すれば、すんなりいくのでは。

→この 3 頁と 5 頁の図表だが、佐藤先生に作業していただいた膨大なアンケート結果のどれを載せたらいいのかということはあるが、ここでは福田先生の方式を取り入れて載せて

みた。(途中参加の佐藤委員に対し、) 提言表紙の提言のタイトルとしてはこれでいいが、副題として「成果・課題・提案について」を入れたらという提案が出ている。

・3 頁に戻って、提言を読むときに全国の研究者の回答分布を示す図表、次に実際にやったテーマを示す図表、次にそれらの具体的な目的を示す図表、この 3 つがワンセットとしてある。下に下がって、そういった調査のきっかけはなんだったのかを示す図表。次にその際の連携・協力がどう進んだのかを示す図表、次に調査費用についてはいらないかもしれないが、ファンディング対策を政府・自治体が考える時に費用の目安となるような図表を示している。本当は、この辺で 2011 年から調査開始のものが多く、数年かかってまだ続行中という図もある。その分野別、どの分野も万遍なく同じように年数を経ているのか、ばらつきがあるのか、その時の調査費用の掛かり具合を示すものがあるとよりクロス的な集計がわかるだろう。しかし、これは時間がかかるので、それが後日できたら差し替える。

→今委員長がおっしゃるような対応をするので、少々お時間をいただきたい。

→すると、かなり重要な情報が政府・自治体の政策担当者に伝わるだろう。しかしそれでも各研究者の持ち出しがあるという現状がわかると思う。あまりそのことを訴えすぎるとよろしくないが。次に 6 頁だが、成果のとりまとめとしてどういうところに発信したのか、その社会的反響、政策・施策の改善にフィードバックできているのかということ。実際にアンケートが学術調査に役立っているのかが示されている。図はもうひとつ入れることも、或いは取ることもできる。3 頁もひとつ取るか、もうひとつ入れるか。3 頁はこれで丁度いいという感じもするが。6 頁の 3 つの図のうち「成果のとりまとめ」「社会的反響」の図は、次の「課題」に関係する。成果を論文や学会で発表したとしても、自分たち手前勝手なものだけで作った成果なのではないかという批判的な意見もあったし、社会的な反響をマスメディアが取り上げても、「そうではないのではないか」というようなフィードバックの仕方に関する課題もあるので、そのつなぎとして入れている。中では細かく書いているので文章だけというのものもある。

→3 頁のテーマの図で、それをこういう形に全部一緒にしてしまうのはいいのか。一緒にしてしまうと、例えば上の「都道府県・自治体」については、そこで何を調べるのかということになるのでは。むしろ、社会インフラを調査の対象とするときに、都道府県・自治体を対象としてヒアリングしたという、そういう意味合いではないか。

→これをひとつの図表として並べると、性格の異なるものを比較することになる。他方で、3 つを分けて載せると、それだけでかなりスペースをとってしまう。場合によっては、テーマに関するものだけを抜き出すとか工夫が必要。

→それが 4 頁の上のパラグラフ。これが各々の分野について具体的な内訳を言葉で説明している。その説明に括弧して「図表○」と示せば、ビジュアルに見れると思うが。その場合、言葉の説明は少し減らすことができる。

→4 頁上でいうと、例えば「臨床医学」のところ「医療精神ケア」があるが、その「医療精神ケア」を調べる時にどう研究したらいいか、そのものが変わっていると読むことにな

るのか。

→3頁のグラフは全体の集計結果。4頁の文章部分は、報告書にある分野ごとのクロス集計を基に書かれたもの。全体の集計について性格の異なるものを複数回答してもらったが、それがわかるような図表、説明を入れた。あと分野ごとに出された特徴の部分だが、その根拠は報告書にあることを示せば、それで足りるのではないか。全体に関わって、例えばアクター、トピック、自然現象などをまとめたひとつの図表を使うか否かを示していただければ。あるいはこれを使った上で、ここには3つの性格の異なる選択についてまとめてあるとある程度注釈をつけて、あとは報告書を見てほしいということにするというやり方はある。

→おそらくグラフはひとつですむと思う。グラフの中に見出しをつけるという方法ならば。

→それはひとつあり得ると思う。それは簡単に加工できるので、後日差し替えも可能だ。

→そうすると、3頁の右上の図表に替る図表を作成し、差し替えるということか。

→差し替えのグラフが3頁の最後から4頁の2行目までの説明になり、また一方の分野ごとの根拠は報告書に書いてあるということになる。

・6頁の下表だが、ここだけ度数、パーセントなどが入っているが、上の「成果のとりまとめ」の図表と様式は異なる。

→表を上と同じように図にしたらどうかということか。

→その通り。その時に度数を使うのか、パーセントを使うのかということだが。

→「社会的反響」を含め上は複数回答だったと思うが。

→グラフ化した方がいいということなら、円グラフがいいということになるのだろうか。

→それでは3つとも図を使うということでもよろしいだろうか。

→基本的に色々なアンケート結果の図表は一番後ろの参考資料に入ってくるのだろうか。

→そこからの抜粋という形となる。その中でも特に重要なものをピックアップしたということになる。

→自身の選んだものが重要だったか否かの吟味はちゃんとしたものではないので、佐藤先生の目から見て、重要なデータが転載されていないのであれば、それを入れた方がよいのでは。文章としておおよそ入っているのだが。

→現時点では、岩澤先生に作成いただく提言に重要な図表をピックアップする、それが福田先生の報告のものと重なっているわけだから安心なのだが、なお最終段階でひとつふたつ提言に入れた方がよい図表があればそれを入れる。現時点で掲載されている図表はいずれも重要と思う。

→6頁の「意義と成果」は重要なので、もうひとつ重要な図表があれば、スペース上は問題ないので、佐藤先生からご提案があれば後で追加するというようにする。

【提言案：3. 調査研究の特徴、意義と成果、および課題（3）課題】

・続いて、事務局より、「3. 調査研究の特徴、意義と成果、および課題（3）課題」の読

み上げが行われた。

[意見交換]

・一番最初のところで、「提言書や報告書が少ない」とあるが、多いと見るか少ないと見るかは結構重要な問題を内包している気がしている。現状調査はかなり多いが、その場合提言書とか意見書にならない。つまりどうだったかというものを「50%以上」ということで発信しているとすると、それなりに調査はやったのではないかという印象はある。もし提言書まで行くとすると、現状調査する人と何か変えなくてはいけないという人たちの間の何らかのコミュニケーションがあって、そういうデータも入れて何か発信できたらいいのかなと。「少ない」ということをネガティブにとらえるよりは、現状調査が今回かなりメインに動いていたということを理解した上で、次に進むための別途方策を別途考える必要があるという主張をしたほうがよいのでは。

→今のご指摘はその通り。

【提言案：4. 提言】

・続いて、事務局より、「4. 提言」の読み上げが行われた。

[意見交換]

・内容はこれでよろしいかと思うが、各提言のところにタイトルを入れた方がいいのではないか。

→確かに他の提言と比べ、各々ひとつひとつが重い。複数の事項や概念がひとつの提言に含まれているので、タイトルをつけて一目でわかるようにした方がよいように思う。

→それなら、最後に公表する時にA4の1枚ですむ。

→制限枚数は2頁以内らしいので、タイトルだけなら紙面的には楽になる。

・いくつか気になったことがある。ひとつは、提言1の4行目「学会間の・・・と人間性」とあるが、「人間性」はマンパワーのことか人格的なことを指すのか。

→これは「見識」という意味でとらえるのではないか。専門性だけでは足りないという意味で。

→提言2の下から2行目で、「少子高齢化・・・必要である」とあるが、これは別に過疎地における被災地だけでなく、大都市部でもこういった課題は必要ということで、将来に向けた提言として認識すればいいのか。

→これは東日本大震災からの指摘。統計データだけではなく、少子高齢化の問題であり、特に場所については特定されていなかった。

→東日本大震災の復興はまだ途上なので、その復興にはこういう課題があるという文章を入れるというのは。

→入れるかどうかもあるが、つながりが悪い感じはある。検討する。

・それから、提言 3 の最下行の部分だが、「アンケート結果は、・・・モンスーン地帯での結果であり」とあるが、アンケート結果は社会科学含め様々な分野で行われていて、それは必ずしもモンスーン地帯ということとは関係していない。アンケート結果が限定されるのか一般的なものかということがわかりにくく、そこだけが突出した印象だ。

→ここはどのような表現が合うのだろうか。

→例えば、生物環境のことを入れるとか。

→ここは全部取ってしまっても、文章は続くところ。アーカイブ化の必要があるとあるので、同じことだ。その理由付けがこの分野ではそうなのかというだけで。ここは、提言を書いた方も生物関係だけでなく、海洋も含めて「モンスーン地帯」と書いているようだが。

→それならばそれに相応しい表現が必要。

・それから提言 5 だが、少し大変なんだろうなと思うのは、最後の「宗教団体」の部分。種々雑多な宗教団体がわれもわれもと被災地の自治体に、日学がこういう提言をしているという使われ方をすると、自治体も大変だろうなと。

→「必要がある」とすると断り切れなくなる。問題ならないように表現を検討する。

・提言 6 で「大規模災害臨時費目基金」という話があり、提言 8 の「予算措置」の話があるが、予算措置は全て提言 6 にまとめ、調査費・研究費の話は提言 8 にまとめた方がわかりやすいのでは。

・繰り返しになるが、提言 4 と提言 5 の表現がやや個別的なものがある。これを取り上げる意味があるかという問いかけがあった時にどうするのか。

→これだけがこれまで提言でアンタタッチャブルだった。今回初めてこの種の問題がサイエンススペースのエビデンスとして重要となった自治体的な例。それが今後そうなるだろうと、唯一これがエビデンスとして使える。それは今までこういうような形で明確化されてはいなかった。今回調査研究活動を通し、こういうことが浮き彫りになった。ただ、それは一部議論されているらしいが、とてもひとつに収れんしているようなものではない。つまり個人情報標準化やデータベース化そのものに反対する向きもある。そういう意味で書き方がなく 3 行程度になってしまったが、それと「政教分離」も提言でアンタタッチャブルな問題だが、うまくその問題をクリアしている地域もあると聞く。布教勧誘を目的とせずに行われたと書いてあるが、その扱い方。確かに提言 4 と 5 も検討は十分でないので、ひとつは提言 4 と 5 を取ってしまうという方法もある。

→提言 4 と 5 はこうしろという提言ではない。これまで議論を避けてきた問題について重要な問題提起があったので、それを引き続き検討していくという内容の提言。今後の大災害時に向けて、自治体と宗教団体等との適切な連携・協力の在り方を検討していくということで、議論してほしいということ。

→提言 4 の方は、もう少しそちらの方にしろという意味なので、行政の予防介入やデータベース化ということ。

→一般論での注意喚起だが、誰に対し何を提言するのかということは査読の際にいわれる

のだが、「至急に構築する必要がある」について、「誰が何を」の部分がはっきりしていない。相手が多くいるものは、皆にいつても何もしないとなりがちなので、それをメインにやるのは政府のどこの役所のどこ、どこの自治体のどことか、名指しで書けるようにしていただき、その根拠を示した方がより具体化に向けて進みやすい。提言 2 も若干言葉が弱くて、「望まれる」の部分も誰が何をすることをという部分がはっきりしていない。提言 3 も、「アーカイブ化」について誰が何をすることがはっきりしない。提言 4 と 5 も、誰が個人を識別するためのデータベースなら、誰がそういう識別をするのか学会がそういう議論をしているだけなのか、フェーズによって議論する場が違う。提言 5 の政教分離についても、防災上の議論であるなら防災担当部局でそういう時のあり方を議論することになるし、自治体まで下りていくとほぼバラバラになることも前提になる、それを許容するならそれも含めてだし又は一緒になのか、主体がはっきりしない。予算の話も同じで、学術研究だから文科省といっても、文科省はそれは関知していないという可能性もある。学術でなく行政目的の緊急研究もあるが、縛りがきつく目的が特定されるので別にやりなさいというと、例えば科研費で別枠をとっておけというような議論になることも考えなければならない。そのあたりの戦略を含めた「誰が」という部分が必要なのではないか。

→提言 1 から提言 6 までは、国や自治体の関係部署。提言 7 と 8 は日学である。

→日学の場合は「提言」という書き方をするのが適当なのかという議論があって、むしろ幹事会に報告して今後の検討課題として引き継いでやりましょと、提言から外す考え方もある。

→日学が主体となってやる項目は後ろにまわしている。

→決意表明に近い形で幹事会で了承をとれば、「次期への引継事項」といういい方になる。提言の中にパラグラフを設けて書かれるとか、それとは別に日学としての「今後の取組み」という小見出しをつけて書かれるとか。逆にそれ以外は相手に対してしているという意思表示をすると。ただ、相手を特定するのは難しく、どこにいつても「うちではない」といわれる可能性がある。そこが理論武装が必要なところで、それがないと黙殺されてしまう可能性がある。

→事務だけなら復興庁か。

→復興しかやらないので今後に向けて何をやるのかは難しい。

→内閣府は。

→その防災担当は、原子力は除くがそれ以外の防災関連の政策担当である。総論としてやるものはそこに入るものはある。ただ、縦割りの部門が多くある内閣府なので、「内閣府（防災担当）が中心となって各省で」とし、行先は内閣府だが、結局全体が含まれている、という書き方だろう。学術調査は内閣府の防災担当かということ、「それは知らない」という可能性はある。彼らは行政目的の調査は資金をつけてやる必要はあると考えるが、研究者が自発的意思で行う学術調査は直接は関与しないとすると、学術調査の宛先は文科省かそれ以外かということになる。提言 3 は、まさに学術調査のことだが、これを防災目的として

使いたいとなると内閣府かもしれない。どちらに重きがあるのかは議論の余地がある。提言 4 と 5 はスペシフィックな話。防災で全てやるのか、個々の担当行政、特に歯科の特定の話は警察が担うのか、厚労省か、防災全般を見ている内閣府なのか。医師会のようなところが議論するかもしれないし。政教分離の議論は、自治体が行くことを好まないのであれば、自治体の現場の一部として災害対策基本法の枠組みの中で考えて、各現場で混乱を起こさないよう協力の在り方を提言していくということなのだろう。提言 6 のお金の話は調査のあり方とその金は誰のお金かというのが大きな問題。

→文科省は、科研費の特別枠を機動的に使えるように国にお願いしている印象だが。(佐藤)

→特別枠は実は良し悪しがあって、執行留保を望むのかという議論が必ず出てくる。毎年繰り越しする財源を持つことを望むのか、翌年は既存の資金を削って回すことを望むのかという点で学術コミュニティでの合意が必要。

→念頭にあったのは、行政目的だと非常に使い勝手が悪いし、研究活動の制約もあること。

→行政目的だと委託費になる。行政目的の場合は資金が大学までなかなかいかない。ならば、科研費の枠組みをうまく使うという可能性も込みで、文科省に提言するということもある。ただ、学術コミュニティの反響もある。明示しないとお互いに自分でないとなって終わりにってしまう。

→前回は文科省の局長名での回答要請があったので、それには回答したが、これは完全な提言なので、今のように聞かれるとなかなか難しい。ただ提言を出すだけならいいのだが、きちんと具体的な対応をお願いする場合には、どこがということは書いてしまうものか。

→書けるものは書くことが、課題別委員会では査読の際には求められる。分野別だと学術の中の話もあるが、行政との関係で立ち上げていることが多くて、「提言」でなければ「声明」や「報告」、「提言」より強くなると「要望」とか「勧告」とか、相手特定のものとなる。「提言」はそこまで強くないが、誰にいうかは幹事会でも聞かれること。

→これは今までと違うことを国として取り組まないと解決できないので、縦割りではない。

→縦割りでないものは、内閣府のような全体を束ねるところがやる。

→主にはそこになるのか。

→縦横ではなくて、誰がそれをまとめるのか。縦割りのものを出すと皆がやらない。

→内閣府で音頭をとってほしいというのも大事。

→それは内閣府で制度化せよというのもあれば、検討せよというのものもある。予算はどこでということ制度化するが、文科省の学術関連は特定すべきだし、まずは全体での必要性は内閣府で精査した上で、個別の制度化は関係省庁と協力して具体化しなさいとか。歯科の議論は防災でやる議論なのか、本人特定の議論になるかということで行先が変わり得るので、出し方の戦略は必要だが。宗教関係だと防災上の必要性がまずあって、宗教関係を所管する文化庁がやるのか、自治体が直接やるのか。そのあたりの道筋は持っていたほうが説得力はあるのでは。何を求めているのか、これを提言しているという点。

→これは難しい。

→逆にそこまでいえないと、課題として報告で終わってしまうのと同じになってしまう。
提言を精査して、「期待」のようなより強いものを提言するとか。

→確かにごっちゃになっている。「期待」というのはどういう具合になるのか。

→相手にもよる。学術団体に向けて「望ましい」と書くなら、提言より弱い。

→提言 4 と 5 は非常に特徴的で、物議を醸すかも。提言 3 の「課題」の中に、提言 4 と 5 に相当する文言を入れるのは。

→もう一度再整理をした上で、取捨選択する必要がある。

→今回は、オールラウンドの大震災の調査が初めて行われて、原発や海洋、土木だけでなく、医療、心理や社会学なども含む。そこから浮彫りとなった問題点を踏まえ、今後の大規模災害に際しての対策とするか。

→大災害に対し研究者が行う学術研究活動のあり方についての提言と、学術研究活動の結果得られた知見に基づく提言と区別できると思う。

→あと、アーカイブ化とかメタデータ共有の法的整備とか体制整備が提言 3 に書かれていて、ビッグデータを減災に活かすということも提言されているが。文言として「国会図書館」を入れた方がいいところはあるか。

→アーカイブが立ち上がった段階で統合的に検索できるように協力していただけるとありがたい。

→「法律化」とあるところは出すとおそらく議論となって、なぜ法律がいるのか、制度化なのか法律化なのか、何が必要か、予算的措置なのか制度的な担保として収集することについての義務を誰かに課すのか、それとも特別な権限を収集する際に与えるのか、それは法律でなければできないのか、あたりが論点になる。「法律」と書くとそこが弱点ともなり得るので、書く場合は何を法律に求めているかを説明する必要がある。

→細かくは分野別メモが入るので、そこには書かれているはず。これは要するにメタデータ等をアーカイブ化したり、メタデータとして共有する場合に、どこが主導権をとって、どういう権限で個人情報提供について誰が責任をもって統括するかが主文にあって、今のままではそれが法律的に問題になるだろうと。

→法律がないことが問題ではなく、ご本人の協力がなくて得られないから強制的に集めるのかとそこに力点をおくのか、むしろリーダーの責務としてこれをやらせることに重きを置くのか。やる者を指定してそれを具体化するための法律なのか、法律事項は何なのかは、出した際にすぐ聞かれる話。

→要するに管理機関なのか。

→管理機関は誰かが手をあげるならあまり問題にはならない。皆お金がないからやりたくないといっているだけで、あるならそれは法律ではない話。研究者側のいい分を書いてしまうと、誰かが何かをやってほしいというレベルの期待を書いただけという目で、提言全体が見られてしまう。意義あるものを散逸させないための手立てとして、法人を設立・指定しますとか、そこまで考える必要がある。

→そこまで考えて、提言を出すということか。

→書くか否かは別だが、意図するものは何かの説明できることが肝要。

→これはそこまで要望はしているのか。これは多分、一番強いことを希望しているのでは。

→問題は日学としてどこまでいうのかが、この委員会のミッション。それを他者に日学として求めるか。それを委員長がご説明するのかと。

→作るとすればどこに作られるのか。

→それは様々なオプションがあって、皆お金や人の問題を含めて相当な負荷なので。

→もちろん新しいことに対しては予算措置はあるのだろう。

→必ずしもそうではない。それをやれる見通しがなければ皆やらない。

→法律がなければできないことは多いのはその通りなので、「何を」を説明できるか否かがポイント。

→本人たちが嫌がった時に措置する手がないということもあるので、論理構成はあるのだが、それが強くないと行政的に説得力がない。中身が強くないと法律があっても説得力がない。学術的というか行政的には、このデータがないとまた同じことが起こってしまうとか、それがあってこれは必要不可欠な行政ニーズでしょといった論理立てができれば。その具体例は示せますかということが次にくる。

→ただ、このアンケート調査からそこまでいえるのか。法的な整備となったときに別の話になってしまう。我々がそこまで踏み込むのか。

→この委員会でそれをどこまで検討したかを求められた時に、アンケートにありましたでは弱くて、ここで必要性はいいましたと、その必要性を書くことは認めましょうと。それでは誰が何をするかは検討しましたかと。それは日学が引き続きそのあり方を検討するのか、誰かに検討を頼むのか、それともいきなり制度化をするのかと段階はいくつかあって、どのレベルでものをいうのか、個々のレベルでどこまでいうのが適切なのかと。

→今回のいわゆるそのものをするために立ち上げた委員会ではなく、学術調査に係る調査検討委員会ということなので、初めて全国の研究者を対象とした資料、そのまとめの中で特に強いものを提言するわけだから、それ以上の議論はない。それ以上の議論は個別にやるべき。この委員会はその点が他とは違う。ただアンケート調査から読み取れた重要事項を提言としてまとめたという立場。

→それならば、むしろアンケートから得られた内容について、関係のところで検討することを提言するという弱めのいい方になる。

→検討することを提言する。

→本文はそこまで強く書いてないが、必要だとしても必要であることを具体化するために検討が必要という段階とすぐにやりなさいという差がある。ならば、検討を各々の者に求める形に書き方を改める必要がある。

→提言はそういうように整理して、後はタイトルをつける。本日の内容はメールで意見を求めて、それを含めて次の拡大役員会でまた検討することとする。

(閉会)